

## 株主メモ

|                        |  |
|------------------------|--|
| 事業年度                   | 毎年3月1日から翌年2月末日まで   |
| 定時株主総会                 | 毎年5月   |
| 定時株主総会の基準日             | 2月末日   |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 同連絡先                   | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>TEL: 0120-232-711 (通話料無料)  |
| 上場市場                   | 東京証券取引所 市場第一部  |
| 公告方法                   | 電子公告<br>公告掲載URL <a href="http://www.careerlink.co.jp/">http://www.careerlink.co.jp/</a><br>やむを得ない事由により、電子公告によることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載致します。 |

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業活動、決算等の財務情報、IRニュース等をご紹介します。ご質問やご意見等をお寄せいただくコーナーもございますので、どうぞお気軽にご利用ください。

トップページ <http://www.careerlink.co.jp/>

IRサイト <http://www.careerlink.co.jp/ir/>



キャリアリンク

検索



すべての人に  
働くよろこびを

株主・投資家の皆様へ

平成27年2月期

平成26年3月1日～平成27年2月28日

株主通信

Vol. 3

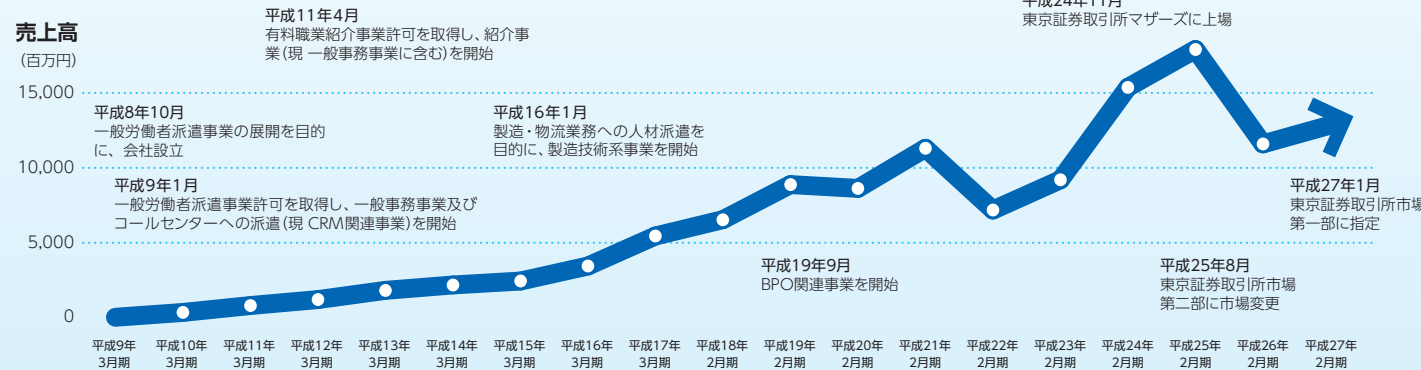
キャリアリンク株式会社

証券コード: 6070

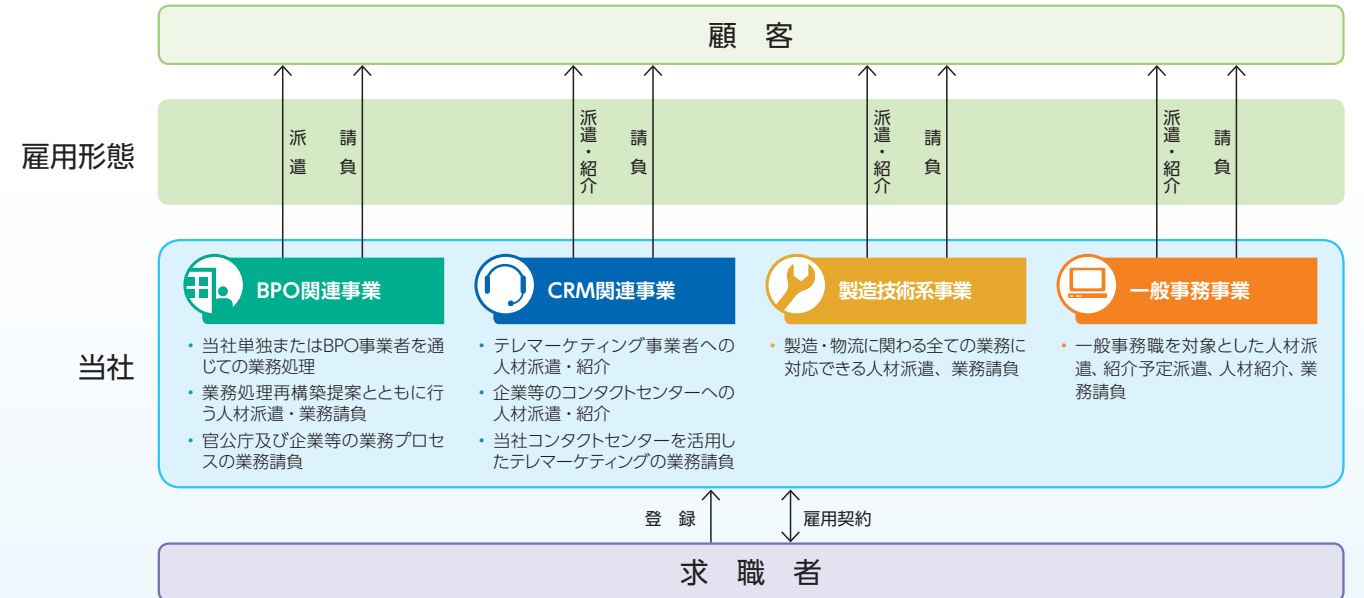
# おかげさまで、キャリアリンクは平成27年1月26日、東京証券取引所市場第一部企業になりました



## キャリアリンクの歩み



## Outline ビジネスモデル



(注)上記の「派遣」は人材派遣又は紹介予定派遣、「紹介」は人材紹介を指しています。

## Outline 3つの特長

- 業務効率化と品質向上を両立させる企画提案力**
  - 業務設計から生産、納期、品質管理及び運営ノウハウを企画提案
  - 業務効率化による大幅なコストダウンを実現
- 短期間での稼働開始・大量処理への対応力**
  - 就業スタッフの募集、試験や面談の調整、勤務シフト組み等に自社開発のWebシステムを活用
  - チーム派遣により、1,000名超の大型案件でも「受注から、スタッフ供給～事前研修～体制構築～業務開始まで」を1ヶ月程度で整える
- スタッフの能力と満足度を高める仕組み**
  - 同一作業所内での昇格の道を示すキャリアパス制度により、スタッフのモチベーションを向上させ、高付加価値を実現できる人材を養成
  - スタッフ管理システム活用により、スタッフの個人属性をきめ細かくフォローし、満足度とともに出勤率、稼働率をキープ

私たちキャリアリンクは、  
「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、  
雇用の創造を通じて、社会の発展に貢献致します。



代表取締役社長  
社長執行役員 **成澤素明**

主力のBPO関連事業の堅調な受注高に支えられ、  
大幅な増収増益を達成しました。

当事業年度の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。そのような経済環境下、雇用情勢の改善傾向が続き、人材サービス業界に対する需要も増加傾向にあります。一方で、建設・製造・飲食サービス業界など、一部業種における人手不足が深刻化するなど、人材確保の面では厳しさが増えています。

当期は、BPO関連事業において、首都圏における民間BPO大型プロジェクト案件の業務量が順調に拡大しました。また、消費税増税に伴う臨時給付金案件など官公庁向けBPO案件も予想以上に積み上がり、主力事業の堅調な受注高に支えられ、売上高は前期比20.3%増の139億48百万円となりました。また、BPO大型案件における業務処理の効率化が進展したことなどから、利益面では売上高の伸び率を大きく上回り、営業利益は前期比179.9%増の8億31百万円、経常利益は同190.6%増の8億22百万円、当期純利益は同201.2%増の4億87百万円となりました。

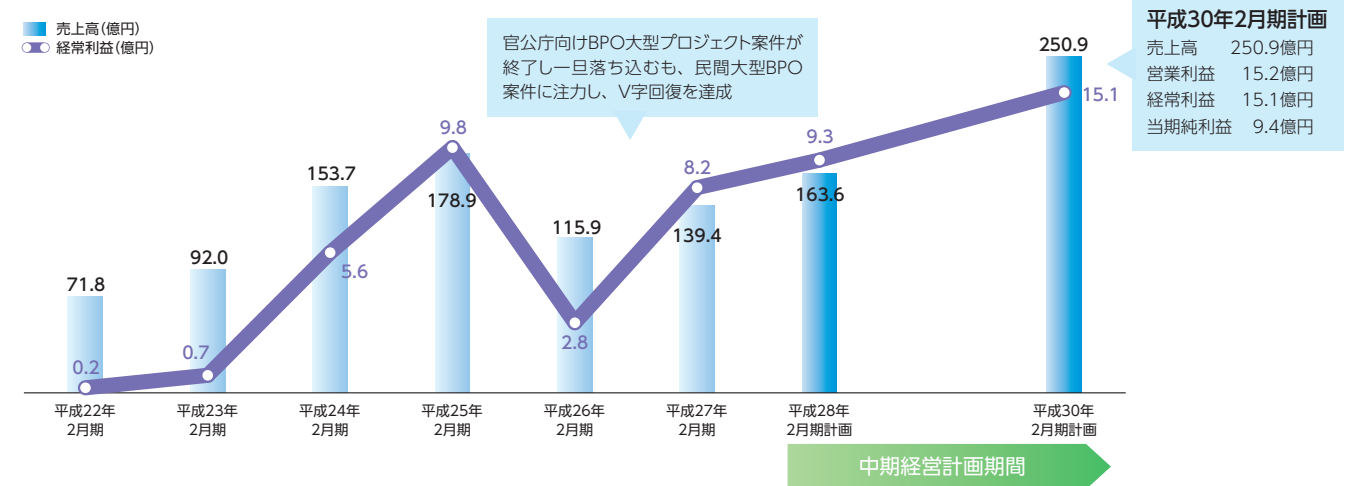
新たな体制の確立・強化及び企画提案力と運用力を生かし、  
利益率の向上を図ることで、さらなる事業拡大を目指します。

今後も首都圏を中心に民間・官公庁BPO案件の受注数・業務量が順調に拡大し、CRM関連事業もコンタクトセンター向け人材派遣が持ち直してくると見込んでいます。また、一般事務事業及び製造技術系事業は、景気回復に伴う製造業企業の国内生産の回復による雇用情勢の改善に加え、平成27年秋に予定されている労働者派遣法の改正もあり、派遣受け入れに対する企業のマインドはより好転すると期しています。

このような経営環境の下、当社は引き続きお客様のニーズをしっかりと捉える企画提案力・運用力を一層強化いたします。また、人材開発部による採用・コーディネートの強化、研修センター等でのサポートを連動させ、より専門的かつ高度な人材供給力を高め、無期雇用・高スキル・有資格人材を核に有機的につながりをもった「チーム派遣」を推進することで、お客様の満足度向上に努めてまいります。

中期経営計画の概要

BPO関連事業を成長エンジンとした成長戦略を加速させ、平成30年2月期に売上高250億円を目指します。

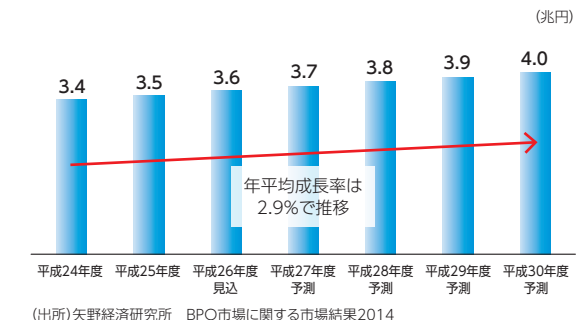


事業環境の認識

官公庁関連、民間案件ともにBPO案件へのニーズは高く、今後も成長が見込まれます。

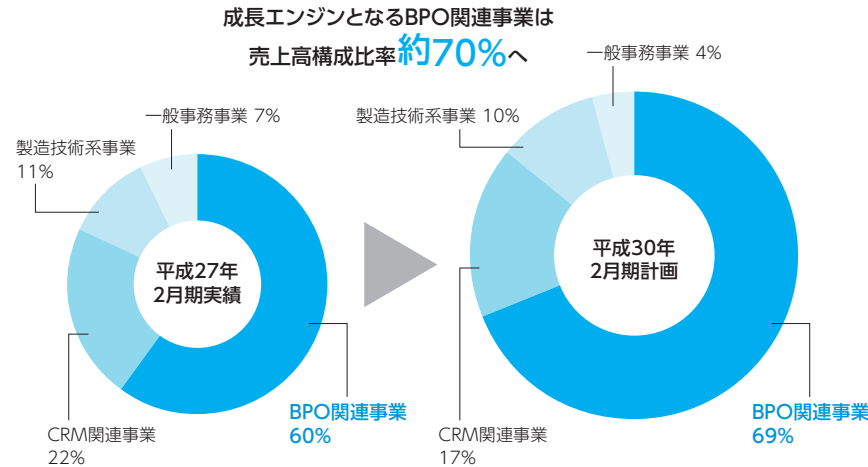
| 官公庁・地方公共団体   | 民間企業   |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>財政健全化による費用抑制へのニーズ拡大</li> <li>官から民間への事業移管によるサービス向上や業務効率化</li> <li>民間でできるものは民間へ委託・移管</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>産業構造の変化に伴い、事業領域の転換・拡大</li> <li>コア事業への集中、固定費の変動費化要請</li> <li>バリューチェーンの一部を外部委託する垂直レベルの改革が本格化</li> </ul> |
| <p>今後需要が高まるBPO案件のテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバー</li> <li>規制緩和(社会保障と税の一体改革)</li> <li>市場化テスト</li> </ul>         | <p>今後需要が高まるBPO案件のテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>復興関連</li> <li>金融機関(NISA・教育資金・データ整備関連)</li> <li>大企業システム更新</li> </ul>          |

BPO市場の推移



## 中期経営計画達成に向けた事業戦略

- 戦略1 売上規模拡大**
  - ・マイナンバー需要の取り込みによる事業拡大
  - ・民間及び官公庁の大型BPO案件の獲得
- 戦略2 企画提案力・運用力の強化**
  - ・企画提案力の強化と高品質化
  - ・チーム派遣の拡大
- 戦略3 M&Aの実施**
  - ・M&AによるBPO関連事業の領域拡大



## 事業別の施策

**BPO関連事業** 売上高計画 **171.8億円**  
(平成27年2月期比104.3%増)

“高品質なBPOサービスにより、顧客満足度No.1のBPO事業者になる”

- ・BPOソリューションサプライヤーとして、更なる対応領域拡大のために、IT分野などの上流工程を含めたTier1を目指す。
- ・マイナンバーなどのプロジェクト案件の高品質運用によって顧客評価を勝ち取り、継続的なBPOサービス提供の拡大へつなげる。
- ・「品質のキャリアリンク」を名実とも実現し、品質向上によるブランド力を高め、ビジネスを拡大させる。

**CRM関連事業** 売上高計画 **43.1億円**  
(平成27年2月期比42.0%増)

“高利益案件をメインターゲットとし利益を拡大する”

**製造技術系事業** 売上高計画 **25.3億円**  
(平成27年2月期比64.2%増)

“規模の拡大とともに高品質人材による高利益を達成する”

**一般事務事業** 売上高計画 **10.5億円**  
(平成27年2月期比11.2%増)

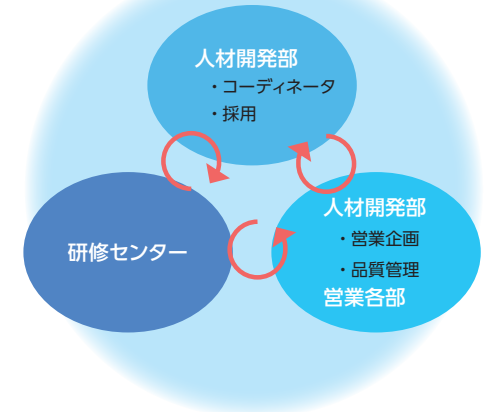
“無期雇用、長期雇用を軸として派遣ビジネスモデルを高利益体質へ変革する”

## 平成28年2月期注力施策

### 1. 新たな体制とマイナンバーをテコにBPO関連事業を拡大

1. 営業企画・開発機能並びに品質管理機能を拡充し、営業推進部として独立させ、BPO事業者等との関係強化を推進
2. 教育・育成機能を拡充し、研修センターとして人材育成を強化
3. コーディネート部門、人材採用部門を統一し、人材開発力を強化

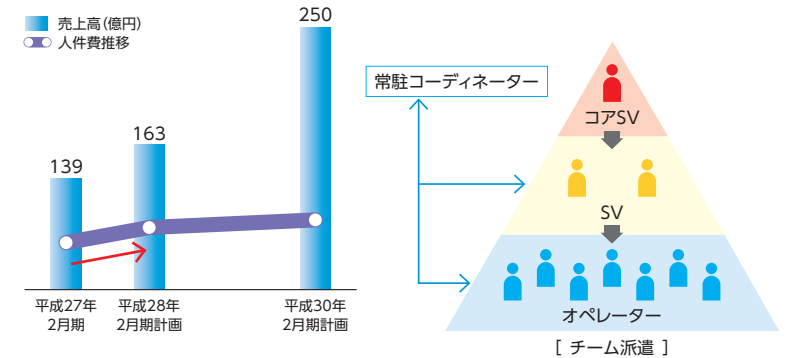
BPO関連事業拡大に向けた新たな体制



### 2. 金融機関・SIer向け民間BPO案件の受注拡大

無期雇用・高スキル・有資格人材を核とした「チーム派遣」の更なる強化

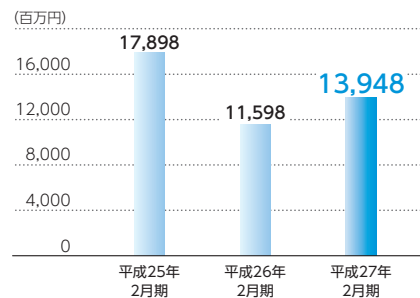
- ① キャリアパス制度による社員登用増
- ② 無期雇用社員の採用増
- ③ 高スキル・高スペック人材の確保



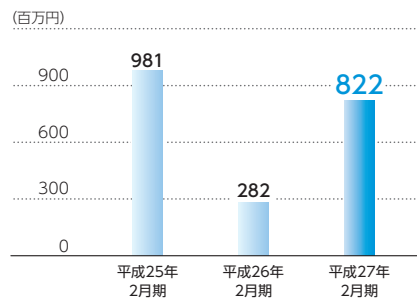
### 平成28年2月期業績予想

|     |                          |      |                       |      |                       |       |                       |
|-----|--------------------------|------|-----------------------|------|-----------------------|-------|-----------------------|
| 売上高 | 16,368百万円<br>(前期比17.4%増) | 営業利益 | 951百万円<br>(前期比14.4%増) | 経常利益 | 938百万円<br>(前期比14.2%増) | 当期純利益 | 562百万円<br>(前期比15.4%増) |
|-----|--------------------------|------|-----------------------|------|-----------------------|-------|-----------------------|

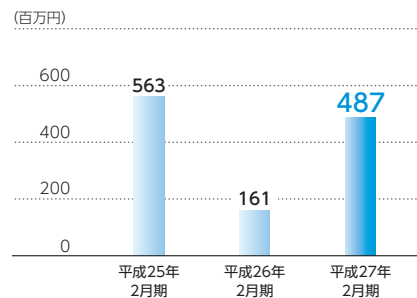
## 売上高



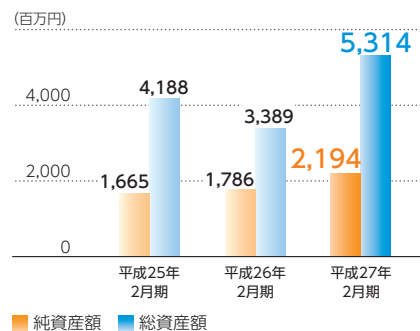
## 経常利益



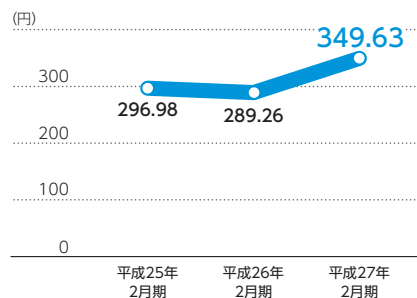
## 当期純利益



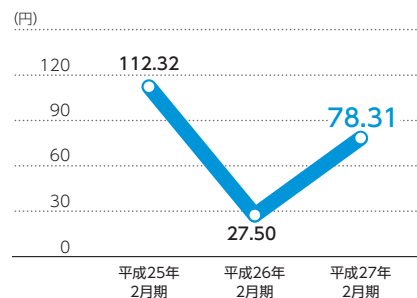
## 純資産額 / 総資産額



## 1株当たり純資産額



## 1株当たり当期純利益



## 平成27年2月期事業部門別概況

|         |                      |   |
|---------|----------------------|---|
| BPO関連事業 | 売上高 <b>8,410</b> 百万円 | 当事業は、民間BPO大型プロジェクト案件が順調に拡大したほか、民間BPO案件の新規受注が好調に推移し、また、消費税増税に伴う臨時給付金案件など官公庁向けBPO案件も計画以上に受注できたことなどから、前期比35.9%増の売上高となりました。 |
| CRM関連事業 | 売上高 <b>3,040</b> 百万円 | 当事業は、テレマーケティング業界の需要回復の足取りが弱かったことや、前期大型派遣案件に代わる大型スポット案件の受注がなかったことなどから、前期比10.0%減の売上高となりました。                               |
| 製造技術系事業 | 売上高 <b>1,546</b> 百万円 | 当事業は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に伴う生産減が反転し、食肉加工メーカー・機械部品メーカー及び製薬メーカー等からの受注量が拡大し、また、新規業務の受注も回復してきたことなどから、前期比40.7%増の売上高となりました。      |
| 一般事務事業  | 売上高 <b>950</b> 百万円   | 当事業は、一般事務案件の需要が回復傾向にある中で、金融機関向けの事務案件をはじめ新規案件の獲得に努めた結果、前期比2.1%増の売上高となりました。   |

## 貸借対照表(要約)

(単位:千円)

|              | 前期<br>平成26年2月28日現在 | 当期<br>平成27年2月28日現在 |
|--------------|--------------------|--------------------|
| <b>資産の部</b>  |                    |                    |
| 流動資産         | 3,027,576          | 4,902,684          |
| 固定資産         | 362,308            | 412,149            |
| 有形固定資産       | 82,567             | 95,039             |
| 無形固定資産       | 61,410             | 130,570            |
| 投資その他の資産     | 218,331            | 186,540            |
| 資産合計         | 3,389,885          | 5,314,834          |
| <b>負債の部</b>  |                    |                    |
| 流動負債         | 1,108,095          | 2,635,604          |
| 固定負債         | 495,387            | 484,328            |
| 負債合計         | 1,603,482          | 3,119,933          |
| <b>純資産の部</b> |                    |                    |
| 株主資本         | 1,785,936          | 2,193,956          |
| 資本金          | 384,567            | 388,005            |
| 資本剰余金        | 230,926            | 234,364            |
| 利益剰余金        | 1,170,459          | 1,571,604          |
| 自己株式         | △18                | △18                |
| 評価・換算差額等     | 466                | 944                |
| 純資産合計        | 1,786,403          | 2,194,901          |
| 負債純資産合計      | 3,389,885          | 5,314,834          |

POINT 1

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT 1 資産合計

現金及び預金が1,593,688千円、売掛金が523,153千円それぞれ増加した一方で、未収消費税等が160,631千円、未収還付法人税等が114,566千円それぞれ減少したことなどにより、前期末と比べ1,924,949千円増加の5,314,834千円となりました。

## 損益計算書(要約)

(単位:千円)

|              | 前期<br>平成25年3月1日から<br>平成26年2月28日まで | 当期<br>平成26年3月1日から<br>平成27年2月28日まで |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高          | 11,598,515                        | 13,948,392                        |
| 売上原価         | 9,498,237                         | 11,000,968                        |
| 売上総利益        | 2,100,277                         | 2,947,424                         |
| 販売費及び一般管理費   | 1,803,052                         | 2,115,451                         |
| 営業利益         | 297,224                           | 831,972                           |
| 営業外収益        | 620                               | 4,091                             |
| 営業外費用        | 14,907                            | 13,864                            |
| 経常利益         | 282,937                           | 822,200                           |
| 税引前当期純利益     | 282,937                           | 822,200                           |
| 法人税、住民税及び事業税 | 86,856                            | 386,662                           |
| 法人税等調整額      | 34,185                            | △52,068                           |
| 当期純利益        | 161,896                           | 487,605                           |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

|                  | 前期<br>平成25年3月1日から<br>平成26年2月28日まで | 当期<br>平成26年3月1日から<br>平成27年2月28日まで |
|------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △739,328                          | 1,724,908                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △83,796                           | △86,363                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △135,602                          | △99,856                           |
| 現金及び現金同等物の増減額    | △958,728                          | 1,538,688                         |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 2,538,711                         | 1,579,983                         |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 1,579,983                         | 3,118,671                         |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT 2 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益が822,200千円、未払消費税等が696,297千円増、未払金が368,414千円増、法人税等の還付額が123,609千円、未払費用及び預り金等で221,703千円増となった一方で、売上債権の増加による減少額が523,153千円あったことにより、1,724,908千円となりました。

## ▶▶ 配当方針

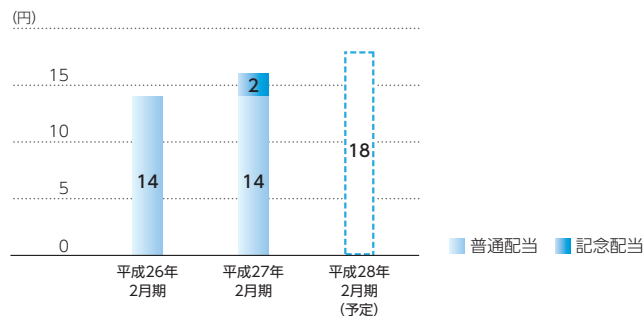
当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、適正で安定した配当を継続実施しておくことを基本方針としております。

**1株当たり配当金**

# 16円

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき16円(普通配当14円、記念配当2円)の配当を実施致しました。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株につき18円の配当を予定しております。



## ▶▶ 株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有していただくことを目的として株主優待制度を導入しております。

### ①対象の株主様

毎年8月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有していただいている株主様を対象と致します。

### ②株主優待の内容

| 保有株式数        | 株主優待品           |
|--------------|-----------------|
| 100株以上300株未満 | クオカード(1,000円相当) |
| 300株以上       | クオカード(2,000円相当) |

### ③株主優待品の送付時期

毎年1回、10月下旬を予定しております。

## 会社概要

(平成27年2月28日現在)

|       |   |
|-------|---|
| 会社名   | キャリアリンク株式会社   |
| 設立    | 平成8年10月1日   |
| 本社所在地 | 東京都新宿区西新宿2-1-1<br>新宿三井ビル33階<br>TEL:03-6311-7321   |
| 資本金   | 388,005千円   |
| 事業内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・BPO関連事業</li> <li>・CRM関連事業</li> <li>・製造技術系事業</li> <li>・一般事務事業</li> </ul> |
| 従業員数  | 489名  |

## 役員

(平成27年5月28日現在)

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 代表取締役会長           | 近藤 裕彦 |
| 代表取締役社長<br>社長執行役員 | 成澤 素明 |
| 取締役<br>専務執行役員     | 平松 武洋 |
| 取締役               | 前田 直典 |
| 取締役               | 三浦 一郎 |
| 常勤監査役             | 岸本 雅晴 |
| 監査役               | 中島 正喜 |
| 監査役               | 豊島 忠夫 |

※1 取締役 三浦一郎は社外取締役であります。

※2 常勤監査役 岸本雅晴、監査役 中島正喜及び豊島忠夫は社外監査役であります。

## 株式の状況

(平成27年2月28日現在)

|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 19,200,000株 |
| 発行済株式の総数 | 6,277,900株  |
| 株主数      | 4,171名      |

## 大株主(上位10名)

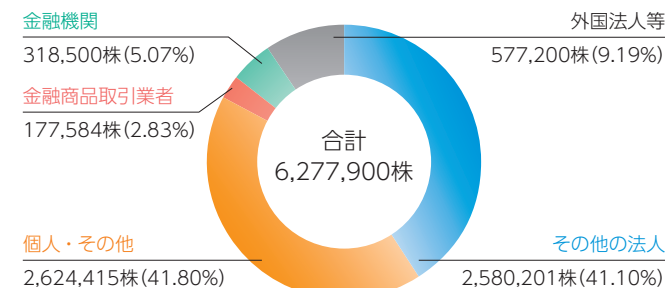
(平成27年2月28日現在)

| 株主名  | 持株数(株)    | 持株比率(%) |
|--|-----------|---------|
| スマートキャピタル株式会社                                | 2,576,000 | 41.03   |
| 近藤裕彦   | 550,400   | 8.77    |
| キャリアリンク従業員持株会                                | 232,200   | 3.70    |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD<br>AC ISG(FE-AC) | 133,400   | 2.12    |
| 前田直典   | 123,000   | 1.96    |
| MSIP CLIENT SECURITIES                       | 113,000   | 1.80    |
| 森村夏実   | 106,300   | 1.69    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)                  | 103,000   | 1.64    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)                | 98,500    | 1.57    |
| 株式会社SBI証券                                    | 89,400    | 1.42    |

※持株比率は、自己株式(34株)を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況

(平成27年2月28日現在)



※自己株式(34株)は、個人・その他に含めております。